

2026年3月期 第1四半期決算

2025年8月6日
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。
CFO 兼 グローバル戦略本部長の竹田です。
本日は大変お忙しいところ、弊社の
「2026年3月期 第1四半期決算説明会」に
ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、
はじめに決算の内容について説明したあと、
Q&Aセッションに入ります。

時間のゆるす限り、出来るだけ多くのご質問をお受けしたいと思います。
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。
次のページをご覧ください。

● 2025年度 1Q実績

- ・ 全社実績は、米国関税政策によるコスト増の影響を受けるも増収増益
- ・ 制御機器事業は、代理店在庫正常化の効果に加え、半導体・二次電池需要を獲得し大幅な増収増益
- ・ 電子部品事業も市況が堅調に推移し、増収増益。社会システム事業は、鉄道事業で前年に案件が重なった影響を受けたものの、エネルギーソリューション事業が好調に推移し前年並
- ・ ヘルスケア事業は、中国での市況停滞と関税政策の影響を受け、減収減益

● 2Q以降の事業環境認識と取り組み

- ・ 2Q以降の事業環境は、関税政策の影響により不透明感が継続。期初に想定した業績リスクも据え置き
- ・ 制御機器事業は、再成長に向けた各施策が計画どおり進行
- ・ ヘルスケア事業は、売上拡大に向けた競争力強化と、収益対策の両輪でアクションを進める

Copyright © 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

2

本日の発表内容は2点です。

1点目は2025年度1Q実績です。1Qの全社業績は、米国関税政策によるコスト増の影響を受けたものの、増収増益となりました。

制御機器事業は、代理店在庫正常化の効果に加え、半導体・二次電池業界で回復する需要を取り込み、大幅な増収増益となりました。
電子部品事業も市況が堅調に推移し、増収増益となりました。
社会システム事業は、鉄道事業で前年に案件が重なった影響を受けたものの、エネルギーソリューション事業が好調に推移し、全体では前年並みとなりました。

ヘルスケア事業は、中国の市況停滞と関税政策の影響を受け、減収減益となりました。

2点目は、2Q以降の事業環境認識と取り組みです。

2Q以降の事業環境は、関税政策の影響により不透明感が継続していることから、期初に想定した業績リスクを据え置くことにいたします。

そのような中でも、制御機器事業は、再成長に向けた施策が着実に進展しており、2Q以降も計画どおり進捗する見通しです。
ヘルスケア事業においては、市場の変化にあわせ売上拡大に向けた競争力強化と収益対策の両輪でアクションを進めていきます。

それでは、本編の説明に入ります。5ページをご覧ください。

1. 2025年度 1Q実績 P.4 ~ 10

2. 2Q以降の事業環境認識と取り組み P.11 ~18

1. 2025年度 1Q実績

1Q実績：全社連結

前年同期比で増収増益

	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期比
売上高	1,837	1,895	+3.1%
売上総利益 (売上総利益率)	835 (45.4%)	831 (43.9%)	△0.5% (△1.6pt)
営業利益 (営業利益率)	63 (3.4%)	64 (3.4%)	+1.7% (△0.0pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	△96	68	-
米ドル 平均レート (円)	154.6	145.7	△9.0
ユーロ 平均レート (円)	166.7	162.9	△3.8
人民元 平均レート (円)	21.3	20.1	△1.2

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

初めに、2025年度の1Q実績です。
表の中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高 1,895億円、売上総利益 831億円、
売上総利益率 43.9%、営業利益 64億円、
当期純利益は 68億円となりました。

売上高は、
制御機器事業が全社をけん引し、
プラス3.1%の1,895億円となりました。

営業利益は、
関税コストの増加などを背景に、売上総利益率が低下したものの、
売上増により、プラス1.7%の64億円となりました。

最後に、当期純利益です。
前年は人員数最適化に伴う一時的費用を計上しましたが、
今期はその影響が一巡したことに加え、株式評価益の計上もあり、
大幅な増益となりました。

続いて、事業セグメント別の実績です。

制御機器事業、電子部品事業は増収増益。
社会システム事業、データソリューション事業は前年並み。ヘルスケア事業は減収減益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2024年度 1Q期間実績	2025年度 1Q期間実績	前年同期比	2024年度 1Q期間実績	2025年度 1Q期間実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	856	946	+10.5%	72 (8.4%)*1	109 (11.6%)	+52.8% (+3.2pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	380	312	△17.9%	48 (12.5%)	14 (4.6%)	△69.7% (△7.9pt)
社会システム事業 (S S B)	261	252	△3.5%	△1 -	△2 -	- -
電子部品事業 (D M B)	252	275	+9.0%	1 (0.2%)	4 (1.5%)	+714.7% (+1.3pt)
データソリューション事業 (D S B)*2	84	106	+27.0%	△3 -	△1 -	- -
うちJMDC	84	107	+28.2%	10 (12.5%)	15 (14.2%)	+45.9% (+1.7pt)
本他也 (消去調整含む)	4	3	-	△53 (3.4%)	△61 (3.4%)	- (△0.0pt)
合計	1,837	1,895	+3.1%	63 (3.4%)	64 (3.4%)	+1.7% (△0.0pt)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値なSICに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

6

まず、制御機器事業です。

これまで取り組んできた代理店在庫正常化の効果に加え、半導体のAI関連投資や中国での二次電池投資を獲得し、売上高は、前年比プラス10.5%の946億円となりました。その結果、営業利益はプラス52.8%の109億円と大幅な増益となりました。

ヘルスケア事業です。

前年1Qまでは中国市場で血圧計などの需要が高かったものの、それ以降、市況低迷が継続していることから、売上高は、マイナス17.9%の312億円となりました。

また売上減に加え、関税コストの増加や大手チャネルへの販売増加に伴うミックス影響などにより、営業利益は、マイナス69.7%の14億円となりました。後ほど詳しく説明いたします。

社会システム事業です。

エネルギーソリューション事業は、住宅向けの蓄電池需要が好調に推移しました。一方、鉄道事業で前年1Qに新札対応などの案件が重なったため、売上高全体ではマイナス3.5%の252億円、営業利益は前年並みのマイナス2億円となりました。

電子部品事業です。

グローバルで市場が堅調に推移するなか、半導体関連投資の獲得に加え、関税影響による前倒し需要を取り込み、売上高はプラス9%の275億円、営業利益は4億円となりました。

最後にデータソリューション事業です。

JMDC社はヘルスビッグデータ事業が好調に推移しました。データソリューション事業全体では、売上高106億円、営業利益は、投資や連結に伴う無形資産償却などにより、マイナス1億円となりました。

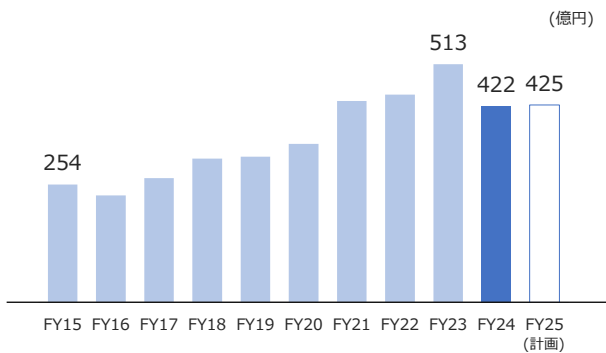
次のページから、ヘルスケア事業について詳しく説明いたします。

ヘルスケア事業：1Q業績の背景

中国で個人消費の停滞による需要の減少・競争激化の影響が顕在化

中国売上推移*

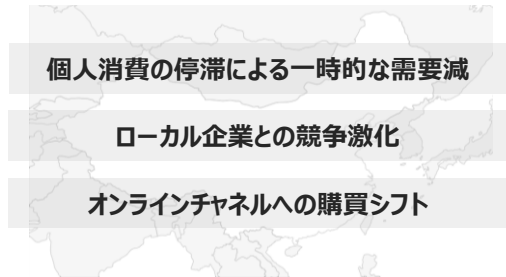
FY24から中国の売上が低迷



*台湾、香港を含む

市場の変化

経済減速の影響に加え、市場構造が変化



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

ヘルスケア事業の業績が1Qで悪化した要因は、主に、中国での売上減の影響によるものです。

スライドの左側、中国の売上推移をご覧ください。
過去、中国市場での成長はヘルスケア事業の業績をけん引してきましたが、前年から低調に推移しており、今期もその状況が継続する見通しです。

この背景には、中国の経済減速の影響に加え、市場構造そのものの変化が影響しているとみています。

具体的には、

- ・個人消費が停滞し、血圧計需要自体が一時的に減少していること
- ・また、ローカル企業との競争が激しさを増していること
- ・そして、消費者のオンライン購入が主流となり、多様な商品を比較、選択しやすくなっていることが挙げられます。

これらの市場変化に対しては、すでに施策を実行しており、その内容について、次のスライドでご説明します。

ヘルスケア事業：中国市場の競争力強化

商品力強化やチャネルの最適化を軸に、競争力強化を進行中

商品力の強化

① 競争力ある新商品の早期投入

7月以降、複数カテゴリで新商品を順次リリース

7月		メッシュ式ネブライザ
8月		充電式血圧計、カフ一体型血圧計
9月		尿酸血糖計

② コスト競争力の強化

調達の見直しを進め、
製造原価を約8%低減*（25年度）

* 血圧計

チャネルの最適化

① 中国国内の販売網の最適化

小売店向け営業拠点を再編（6月完了）、
オンラインチャネルへのリソースシフト

② マーケティングの強化

大手ECにてキャンペーンを展開、
ブランド力と新商品を軸に販売促進を強化

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

中国市場の取り組みは、大きく2つございます。

スライドの左側、「商品力の強化」をご覧ください。

7月以降、ネブライザや血圧計をはじめ、複数の製品カテゴリで、
市場のニーズを捉えた新商品を順次リリースしていく予定です。

また、コスト競争力を高めるために調達の見直しを進め、
今期は、約8%の原価低減を計画しています。

もう一つが、スライド右側の「チャネルの最適化」です。

消費者のオンラインチャネルへの移行を踏まえ、
6月には小売店向けの営業拠点の再編を完了し、
オンラインチャネルへのリソースシフトを進めています。

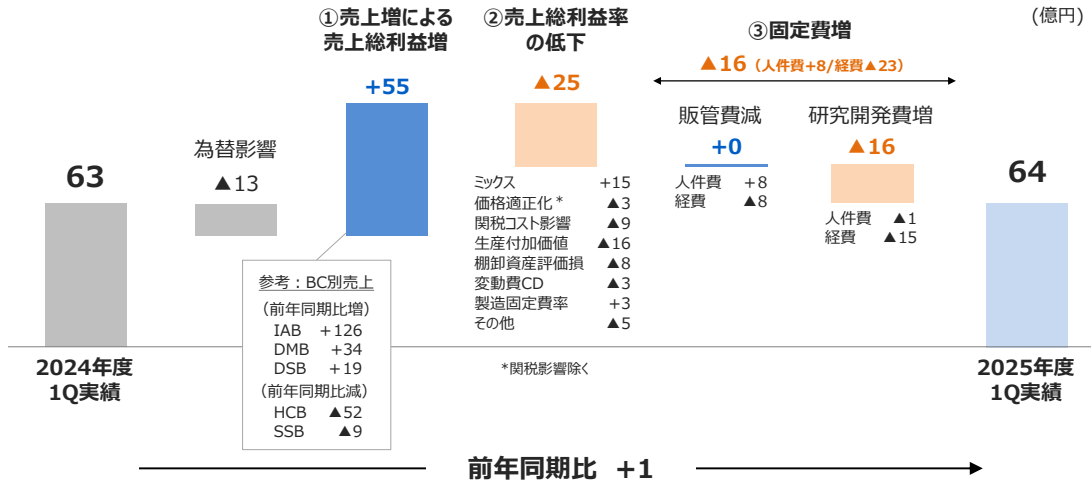
また、個人消費の低迷はあるものの、
ブランド力と新商品を軸に、大手ECサイトでのキャンペーンを展開し、
需要喚起につながるマーケティング強化も進めてまいります。

これらの競争力強化の取り組みに加え、
固定費効率化を進めることで、
今期の利益成長を、より確かなものにしてまいります。

続いて、全社の営業利益増減について説明いたします。

1Q実績：営業利益増減（前年同期比）

制御機器事業の売上増を主要因に、売上総利益が大幅に増加。
一方、関税影響などによる売上総利益率の低下・開発投資増により、微増



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

こちらは、営業利益を前年と比較したステップチャートです。
左から順に、説明いたします。

まず①売上増による売上総利益の増加です。
制御機器事業や電子部品事業の売上が増加したことで、
全社で55億円の利益増となりました。

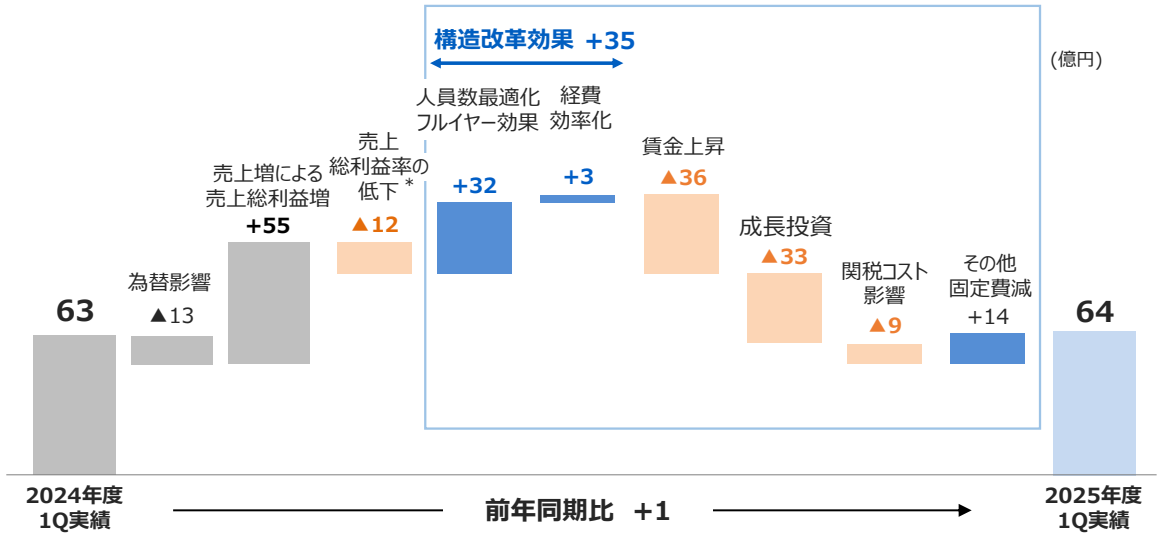
次に②売上総利益率の低下です。
主に関税コストの増加や、生産付加価値の減少により、
全社で25億円の利益減となりました。

最後に③固定費の増加です。
構造改革の効果により販管費が前年並みとなった一方、
成長投資により研究開発費を増加させたことで、
全社で16億円の利益減となりました。

なお、当決算では、
固定費を中心に、次のページで補足させていただきます。

1Q実績：要因別の営業利益増減（前年同期比）

構造改革による効果は想定通り表出。成長投資や関税コスト影響は期初想定水準で推移



10

こちらのスライドは、先ほどの営業利益増減について、要因別にお示したものです。

まずはスライド中央、構造改革の効果をご覧ください。
この1Qでは、35億円の効果が表出しており、計画どおり進捗しています。

また賃金上昇をはじめ、利益減となる要因は、
期初想定内でコントロールができています。

成長投資の増加については、
制御機器事業を中心とした今後の成長力強化に向けたものであり、
計画どおりに進捗しています。

また関税コストは、価格転嫁の実行までに時間を要するリスクを
期初計画から織り込んでおり、その想定内で推移しました。
2Q以降は大幅に縮小できる見通しです。

しかしながら、不透明な事業環境への対応力を高めるため、
今期に定めた収益強化の取り組みについては、
よりスピード感を持って実行してまいります。

続いて、2Q以降の事業環境認識について説明いたします。
12ページをご覧ください。

2. 2Q以降の事業環境認識と取り組み

2Q以降の事業環境認識

米国関税政策を背景に、制御機器事業、ヘルスケア事業、電子部品事業の不透明感は継続。
社会システム事業、データソリューション事業は、期初想定通り堅調な事業環境が継続

制御機器事業	期初想定通り、総じて前年から横ばい。 関税政策の影響により、新規投資が一時的に減速するリスクを認識
ヘルスケア事業	期初想定通り、血圧計市場はグローバルでは堅調に推移。中国は前年から横ばいを見込む 関税政策により、中国・北米を中心に、一時的な個人消費の減少リスクを認識
社会システム事業	期初想定通り、総じて堅調な事業環境が継続 エネルギー：補助金を背景とした住宅領域の再エネ需要は堅調継続 鉄道業界：利用者数の回復及び運賃改定効果を背景に、鉄道会社の設備投資需要は堅調継続
電子部品事業	期初想定通り、総じて前年から横ばい。 関税政策の影響により、新規投資が一時的に減速するリスクを認識
データソリューション事業	期初想定通り、ヘルスビッグデータ事業を中心に、総じて堅調な事業環境を見込む JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調継続 社会的な健康・予防意識の高まりを背景に、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

2Q以降の事業環境は、
関税政策による不透明感はあるものの、
総じて期初想定通りの見通しです。

制御機器事業および電子部品事業の需要は、
前年から総じて横ばいに推移すると見ていますが、
関税政策の影響により、新規の設備投資が
一時的に減速するリスクがあると認識しています。

ヘルスケア事業においては、
グローバルでは血圧計市場が堅調に推移するものの、
中国では前年から横ばいとなる見通しです。
ただし関税政策により、中国や北米を中心に、
個人消費が一時的に減少するリスクも認識しています。

関税による需要への影響については、
引き続き注視してまいります。

なお、社会システム事業およびデータソリューション事業は
期初計画通り、堅調な事業環境が継続すると想定しています。

続いて、関税政策による自社コストへの影響をご説明します。

米国関税政策影響のアップデート（自社コスト影響）

米国関税政策による関税負担額は115億円へ縮小。
価格転嫁やサプライチェーンの対応力強化により、利益影響の最小化に取り組む

	前回決算時	FY25 1Q決算時
関税負担額	▲160億円	▲115億円
✓ 制御機器事業	▲45億円	▲35億円
✓ ヘルスケア事業	▲50億円	▲30億円
✓ 電子部品事業	▲65億円	▲50億円
利益影響リスク	0～▲40億円	0～▲40億円

【前回決算 関税影響の前提（4/9時点）】

- ・ 国別追加関税(中国・メキシコ・カナダ産品)、
- ・ 品目別追加関税(アルミ・鉄鋼・自動車)
- ・ 一律+10%の追加関税、
- ・ 各国に対する関税率引き上げ
(90日間停止措置後、再開した場合の影響)

【1Q決算 関税影響の前提（7/23時点）】

- ・ 中国：～8/12 +10%、以降 +125%
- ・ 日本：～8/1 +10%、以降 +15%
- ・ ベトナム：～7/2 +10%、以降 +20%
- ・ インドネシア：～8/1 +10%、以降 +19%
- ・ マレーシア：～8/1 +10%、以降 +25%

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

前回の決算では、4月9日までに発表された政策を前提に、
最大で160億円の関税負担額を見込んでおりました。

今回、7月23日までに公表された政策を踏まえ、再度精査をした結果、
関税負担額は115億円へと縮小する見通しです。

この負担額に対しては、
価格転嫁によりその影響を吸収する方針に変更はございません。
また、生産地移管の前倒しや仕向け先変更など、
サプライチェーンの対応も進めています。

年間の利益影響リスクについては、
未だ政策に不透明感が残ることから、40億円に据え置くものの、
引き続き、最小化に向けた取り組みを進めてまいります。

次のスライドからは、制御機器事業について説明します。

エリア・業界ごとの濃淡はあるが、総じてグローバルでは期初想定通り。
半導体は堅調に推移する一方、関税影響に伴い、EVの設備投資は減少を見込む

業界	2Q以降の事業環境認識
 デジタル	- 半導体は、AI需要や中国での国産化へ向けた投資は堅調に推移 - 太陽光発電システム（PV）は、供給過多を要因に、低水準な設備投資が継続
 環境モビリティ	- 関税影響により、日本、韓国において、EV設備投資は減少を見込む - 二次電池は、期初想定通り中国での回復を見込む
 食品&日用品	設備投資需要に大きな変化はなく、期初想定通り総じて横ばいを見込む
 医療・物流	設備投資需要に大きな変化はなく、期初想定通り総じて横ばいを見込む
 その他*	エリアにより濃淡はあるものの、設備投資需要は昨年度同水準を想定

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

* 注力業界を除いた全ての業界。前回決算まで「注力業界以外」と表記

14

まず、事業環境認識について、業界別にご説明します。
エリア・業界ごとに需要の濃淡はあるものの、
グローバル全体では、期初に想定した水準での推移を見込んでいます。
スライドの上から順にご説明します。

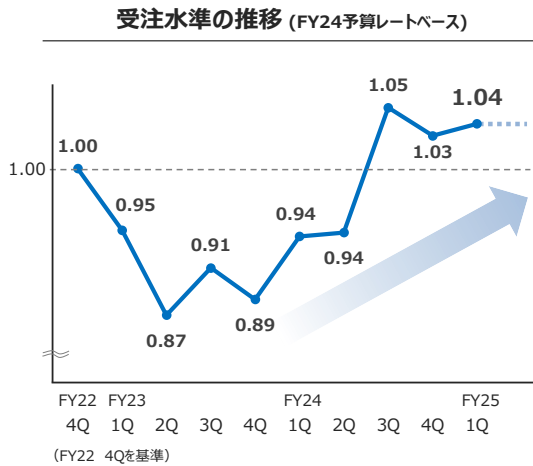
まず、デジタル業界です。
半導体は、生成AI向けの投資や、
中国での国産化に向けた、装置メーカーの投資が
引き続き堅調に推移する見通しです。

次に、環境モビリティ業界です。
関税政策の影響を受け、日本や韓国における
EV向けの設備投資は、減少することを見込んでいます。
一方で、二次電池については、
期初想定通り、中国での回復が進むと見ています。

注力業界を除く「その他」の業界については、
設備投資需要に大きな変化は見られず、
前年と同水準での推移を想定しています。

次のページをご覧ください。

受注水準は回復傾向が継続。自社施策の効果が回復に寄与



受注推移の背景

【市場要因】

米国関税懸念に伴う前倒しの影響

【自社施策の効果】

- ・ 代理店とのパートナーシップ強化による顧客基盤の回復
 - サプライチェーン再構築による代理店在庫の最適化
 - 競争力ある新商品の投入
- ・ 半導体、二次電池業界の需要獲得

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

受注水準の推移について説明いたします。

スライド左側をご覧ください。

1Qの受注水準は、前四半期からやや上昇し、前年からの回復基調を維持しています。この傾向は、2Q以降も継続する見込みです。

その背景をご説明します。右側をご覧ください。

まず、関税政策の影響により、1Qに台湾・中国で前倒しの受注が発生しました。しかし、その規模は限定的であり、2Q以降に想定される反動減も軽微な影響で留まる見通しです。

現在の受注トレンドは、主に2つの自社施策の効果によるものと捉えています。

その一つ目は、代理店とのパートナーシップ強化による顧客基盤の回復です。

サプライチェーンの再構築や新商品の開発強化を通じてパートナーシップを強化してきたことが、幅広い顧客基盤の回復に繋がりはじめています。

二つ目は、半導体・二次電池業界での需要獲得です。中国を中心に好調に推移する需要を、培ってきたソリューションビジネスで獲得することができています。

それぞれ、詳しくお伝えします。

「その他」業界において、全エリアで売上が伸長。
新商品投入を通じ、代理店とのパートナーシップ強化が進展。顧客基盤が着実に回復

「その他」業界*の売上推移

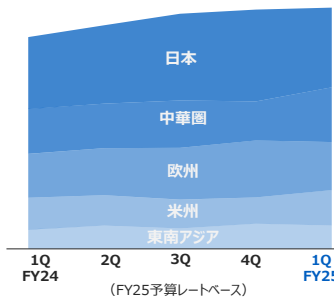
新商品のリリース状況

全エリアで前年比増収。顧客基盤が着実に回復

1Q期間は5機種を発売
開発計画は計画通り進行中

「その他」業界向け売上推移

FY25 1Q売上 YoY



グローバル +14%

日本 +11%

中華圏 +22%

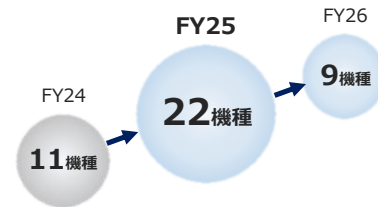
欧州 +9%

米州 +11%

東南アジア +21%

【24-26年 新商品リリース計画】

3か年計 42機種



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

まず、我々の顧客基盤は、14ページで、「その他」とお伝えした業界であり、制御機器事業の売上の約6割を占めています。

FA市場の需要は、本格的な回復に至らないものの、左側のグラフにあるよう、グローバル全エリアで売上が拡大し、我々の顧客基盤の回復が進んでいることがわかり頂けると思います。

前期より、制御機器事業の成長力を強化するため、代理店在庫の適正化や、競争力ある新商品の拡充を通じ、グローバルで代理店とのパートナーシップを強化してきました。

この取り組みにより、代理店と密に連携した質の高い営業活動へシフトできていることは、構造改革の成果として手応えを感じています。

また、その取り組みの鍵となる新商品の開発も、着実に進捗しています。スライドの右側をご覧ください。

今期は前年比で倍となる22機種のリリースを予定しておりますが、1Q期間では、すでに5機種を投入し、残る商品の開発も計画通り進捗しています。

引き続き、取り組みを着実に進めることで、今期・中長期の売上拡大に繋げてまいります。

次に、半導体・二次電池業界の実績について説明いたします。

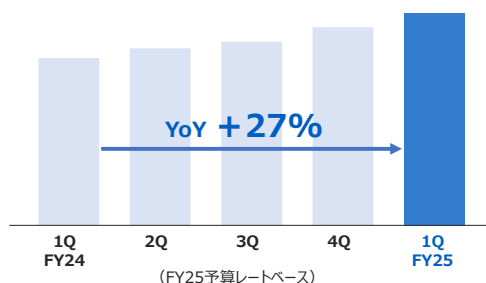
高度制御領域である半導体・二次電池業界にて、回復する需要を獲得



半導体業界

台湾・韓国での先端半導体投資や、
中国での国産化需要に対しソリューション提供が奏功
特に先端プロセスでの基板検査装置(AXI)の導入が進む

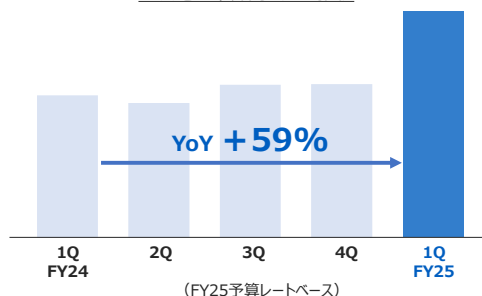
半導体業界向け売上推移



二次電池業界

中国大手メーカーで拡大する設備投資を獲得
中国国内に加え、欧州・アジアでのサテライト工場
における投資も獲得

二次電池業界向け売上推移



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

こちらのスライドでは、
半導体・二次電池業界における売上高の推移を示しています。
いずれの業界においても、
前年同期比で大幅な売上成長を達成いたしました。

半導体業界においては、
台湾・韓国での、高度制御が不可欠な先端半導体投資や、
中国での国産化需要を獲得し、
着実に売上を拡大することができています。

また二次電池業界においても、中国大手メーカーにおける、
中国国内での新規投資や、欧州・アジアでのサテライト工場における
投資を獲得し、売上を拡大することができました。

これらは、顧客との共創を通じて、
付加価値の高いソリューションを継続的に提供してきた成果と捉えています。

今後も、新たな革新的ソリューションを創出し、
売上のさらなる拡大につなげてまいります。

関税政策の影響が不透明なことから、通期業績計画に変更なし

(億円)

	2024年度 実績	2025年度 計画 *		前年度比	
		レンジ上限	レンジ下限	レンジ上限	レンジ下限
売上高	8,018	8,350	8,200	+4.1%	+2.3%
売上総利益 (売上総利益率)	3,571 (44.5%)	3,735 (44.7%)	3,625 (44.2%)	+4.6% (+0.2pt)	+1.5% (△0.3pt)
営業利益 (営業利益率)	540 (6.7%)	650 (7.8%)	560 (6.8%)	+20.3% (+1.0pt)	+3.6% (+0.1pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	163	355	290	+118.2%	+78.2%
ROE	2.1%	4%程度	3%程度	-	-
ROIC	1.8%	4%程度	3%程度	-	-
EPS (円)	82.63	180.30	147.29	+97.67	+64.66
米ドル 平均レート (円)	152.6	140.0	140.0	△12.6	△12.6
ユーロ 平均レート (円)	163.7	160.0	160.0	△3.7	△3.7
人民元 平均レート (円)	21.1	20.0	20.0	△1.1	△1.1

*レンジ上限：需要変動が発生しない想定

レンジ下限：需要変動及び自社コスト増の吸収が限定となるリスク

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

18

本章の最後に、通期の業績計画について説明いたします。

業績計画は、
期初に発表したレンジの上限・下限ともに変更はございません。

関税政策による業績への影響は、
2Q期間においても精査を継続してまいります。

最後に、私から2点皆様に共有させていただきます。

まず1点目は、今期の業績です。

1Qの実績は、事業ごとにはばらつきはあるものの、概ね計画通りのスタートを切ることができました。

今期は成長力と収益性、この両面を鍛え、成果を追求する1年と捉えています。

成長力の強化は、制御機器事業で、
取り組んできた施策の効果が徐々に見え始め、
進むべき方向性に一定の手ごたえを感じています。
しかしながら、目指す“IABの再強化”には、まだまだやるべきことが残されており、
引き続き手を緩めることなく、進めてまいります。

また、ヘルスケア事業においても、
中国市場の構造変化を踏まえ、商品力強化やチャネルの最適化に
向けた取り組みを前年から進めてきました。
今後も、短期・中期の両面から必要な施策を、スピード感をもって実行に移してまいります。

収益性の強化については、
前期からの取り組みが、着実に寄与しているものの、
不透明な環境下において、もう一段の強化が必要と考えています。

そのための施策は既に各事業・本社で実行に移しており、
2Q以降、段階的に切りあがっていく見通しです。
取組みが遅れることがないよう、しっかりとマネジメントしてまいります。

2点目は、構造改革についてです。

成長力の強化・収益性の強化についてお伝えしてきましたが、
事業ポートフォリオの最適化についても具体的な検討が進んでおり、
開示可能なタイミングで改めて報告させていただきます。

構造改革は、9月末で一つの区切りを迎えます。
これまで多くの取り組みを進めてきましたが、
2030年に向けた成長へのロードマップを、この秋に、皆様にご報告する予定です。

引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。
本日はご清聴ありがとうございました。

参考資料

	(億円)		
	2025年3月末	2025年6月末	前年度末差異
流動資産	5,393	5,349	△44
（現金及び現金同等物）	(1,490)	(1,569)	(+79)
（たな卸資産）	(1,730)	(1,818)	(+88)
有形固定資産	1,351	1,352	+1
投資その他の資産	6,874	6,980	+106
資産の部合計	13,618	13,681	+63
流動負債	2,333	2,289	△44
固定負債	1,941	2,005	+64
負債の部合計	4,274	4,294	+20
株主資本	7,719	7,769	+50
非支配持分	1,625	1,618	△7
純資産の部合計	9,344	9,387	+43
負債及び純資産合計	13,618	13,681	+63
株主資本比率	56.7%	56.8%	+0.1pt

(億円)

	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	55	131	+76
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△136	△161	△26
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△80	△30	+50
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	174	126	△48
期末の現金残高	1,638	1,569	△69
設備投資*	106	111	+5
減価償却費	84	82	△2

* 設備投資額について、2025年度1Q実績よりキャッシュ・フロー計算書に基づく資本的支出ベースに変更。
本変更に伴い、2024年度1Q実績も同様の基準で遡及修正を実施

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2025年度 為替前提
米ドル	約12億円	約1億円	140.0円
ユーロ	約7億円	約3億円	160.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>

オムロン株式会社
グローバル戦略本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com
Webサイト : www.omron.com/jp/ja/